

特別企画:北海道・本社移転動向調査 (2021 年)

北海道の本社転入出は 19 年ぶりに転入超過 首都圏からの移転が急増

新型コロナウイルスの感染拡大で、本社機能や主要拠点が首都圏に集中することの脆弱性が改めて認知された 2021 年。足元では、在宅勤務が定着するなか、本社など主要拠点を都市部から地方に移転・分散する動きが急速に進んでいる。

帝国データバンク札幌支店では、2021 年に都道府県を跨いだ「本社所在地の移転」が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）について、保有する企業概要データベースから業種や規模が判明している企業のうち、北海道の転入出企業を対象に分析を行った。

なお、今回の調査における「本社」とは、実質的な本社機能（事務所など）が所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある。また、本社機能分散化などに伴う移転も含まれる。

調査結果（要旨）

1. 2021 年に北海道外から道内へ本社または本社機能に移転した「転入企業」は 36 社判明、前年（10 社）から 3 倍超の大幅増加となった。これまで最多だった 1992 年と 2002 年の 18 社を大幅に上回り、過去最多を更新。移転元の約 7 割を「東京都」（26 社）が占め、「神奈川県」（5 社）、「千葉県」（1 社）、「埼玉県」（1 社）を加えた首都圏からの転入は 33 社でコロナ前の 2019 年（7 社）から急増した
2. 道内から道外へ移転した「転出企業」は前年（21 社）の約 1.5 倍にあたる 31 社で 2016 年の 29 社を上回り過去最多を更新。この結果、2021 年における北海道の本社移転動向は、転入社数が転出を 5 社上回る「転入超過」となった。北海道で転入超過となるのは 2002 年以来 19 年ぶり
3. 2021 年に道内へ転入した 36 社を業種別にみると、「サービス業」（19 社）が最多だった。次いで「製造業」（5 社）が続く。一方、転出企業 31 社のうち、最も多かったのも「サービス業」（13 社）だった
4. 2012～2021 年の累計では、道内への転入が 151 社、道外への転出が 250 社で、99 社の転出超過となった。都道府県別の転出超過数をみると、北海道は東京都（1151 社）、大阪府（561 社）に続き 3 番目に多い

1. 2021 年の北海道・本社移転動向

19 年ぶりの転入超過、転入・転出ともに過去最多

2021 年に本社移転を行った企業は、全国で 2258 社に上った。前年 (2020 年) から 1 割超の増加となり、1990 年以降で 01 年 (2299 社) に次ぐ過去 5 番目の多さとなった。コロナ禍で都道府県をまたぐ移動の自粛を余儀なくされたことで、2020 年中の移転計画などが中止・延期となった企業は多く、その反動として大幅に増えたものとみられる。

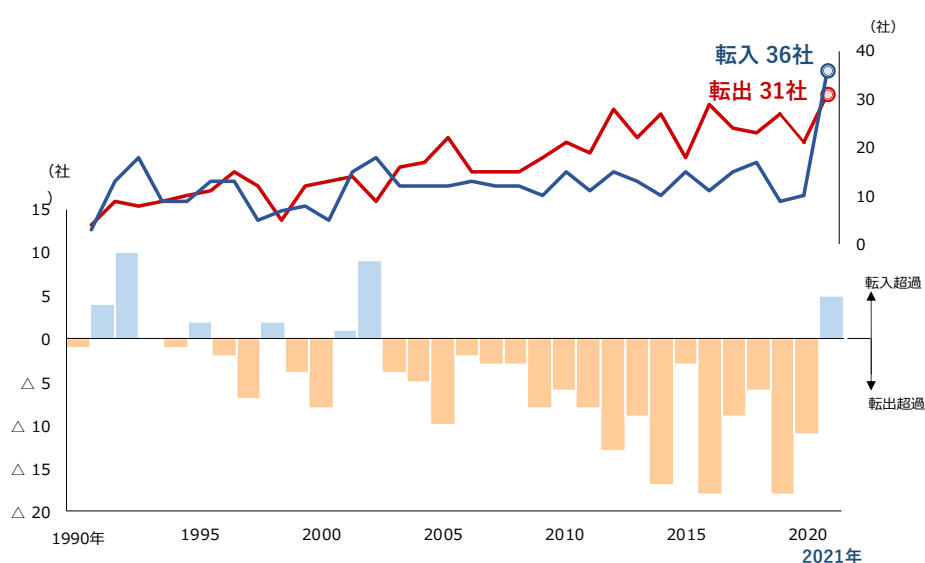
このうち、北海道外から道内へ、本社または本社機能を移転した「転入企業」は 36 社判明、前年 (10 社) の 3 倍超の大幅増加となった。これまで最多だった 1992 年と 2002 年の 18 社を大幅に上回り、過去最多を更新した。北海道への移転元では、「東京都」(26 社) が最も多く、次いで「神奈川県」(5 社) が続き、そのほか 5 府県が各 1 社。移転元の約 9 割を首都圏 (東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の 4 都県) が占める。

首都圏からの本社または本社機能移転先において「北海道」(33 社) は、「大阪府」(46 社)、「茨城県」(37 社) に次ぐ全国 3 位の多さだった。首都圏から北海道への移転社数としては過去最多で、コロナ前の 2019 年 (7 社) からの増加数は 26 社で全国 1 位となった¹。

一方、道内から道外へ本社を移転した「転出企業」は 31 社だった。前年 (21 社) の約 1.5 倍にあたり、これまでで最も多かった 2016 年の 29 社を上回り過去最多となった。

この結果、2021 年における北海道の本社移転動向は、転入社数が転出を 5 社上回る「転入超過」となった。北海道で転入超過となるのは 2002 年以来 19 年ぶり。

■ 北海道の本社移転動向 (1990～2021 年)



¹ 帝国データバンク「首都圏・本社移転動向調査 (2021 年)」(2022 年 2 月 15 日発表)

■北海道への転入・北海道からの転出社数 (1990～2021 年)

年	転入 (社)	転出 (社)	転入 - 転出 (社)	年	転入 (社)	転出 (社)	転入 - 転出 (社)
1990年	3	4	△1	2006年	13	15	△2
1991年	13	9	4	2007年	12	15	△3
1992年	18	8	10	2008年	12	15	△3
1993年	9	9	0	2009年	10	18	△8
1994年	9	10	△1	2010年	15	21	△6
1995年	13	11	2	2011年	11	19	△8
1996年	13	15	△2	2012年	15	28	△13
1997年	5	12	△7	2013年	13	22	△9
1998年	7	5	2	2014年	10	27	△17
1999年	8	12	△4	2015年	15	18	△3
2000年	5	13	△8	2016年	11	29	△18
2001年	15	14	1	2017年	15	24	△9
2002年	18	9	9	2018年	17	23	△6
2003年	12	16	△4	2019年	9	27	△18
2004年	12	17	△5	2020年	10	21	△11
2005年	12	22	△10	2021年	36	31	5

2. 企業属性別

転入、転出ともに「サービス業」が大幅増 売上高規模別では「1 億円未満」が過半数を占める

2021 年における北海道への転入企業を業種別にみると、最も多かったのは前年比 15 社増の「サービス業」で 19 社（構成比 52.8%）だった。前年は転入企業がなかった「製造業」は 5 社（同 13.9%）。一方、転出企業では「サービス業」の 13 社（同 41.9%）が最多。次いで「建設業」の 9 社（29.0%）、「卸売業」の 3 社（9.7%）と続く。次に、転入企業を売上高規模別にみると、「1 億円未満」の 19 社（同 52.8%）が最多、前年比 14 社増と大幅に増加した。「1-10 億円未満」は同 6 社増の 9 社（同 25.0%）。「50-100 億円未満」は 4 社（同 11.1%）、「100 億円以上」も 2 社（同 5.6%）の実績があった。転出企業では「1 億円未満」が 17 社（同 54.8%）で全体の過半数を占め、次いで「1-10 億円未満」が 11 社（同 35.5%）で続いた。「100 億円以上」は 1 社（同 3.2%）。

■業種別 転入出状況

北海道への転入

業種	2019年	2020年	2021年	構成比	前年比
			(社)		(社)
建設業	1	2	1	2.8%	△1
製造業	2	0	5	13.9%	+5
卸売業	1	1	2	5.6%	+1
小売業	1	1	4	11.1%	+3
運輸・通信業	0	0	2	5.6%	+2
サービス業	4	4	19	52.8%	+15
不動産業	0	1	2	5.6%	+1
その他	0	1	1	2.8%	±0

北海道からの転出

業種	2019年	2020年	2021年	構成比	前年比
			(社)		(社)
建設業	6	4	9	29.0%	+5
製造業	1	1	2	6.5%	+1
卸売業	4	4	3	9.7%	△1
小売業	2	0	2	6.5%	+2
運輸・通信業	1	0	1	3.2%	+1
サービス業	9	12	13	41.9%	+1
不動産業	2	0	1	3.2%	+1
その他	2	0	0	0.0%	±0

■ 売上高規模別 転入出状況

北海道への転入

売上規模	2019年	2020年	2021年	構成比	前年比
			(社)		(社)
1億円未満	6	5	19	52.8%	+14
1-10億円未満	3	3	9	25.0%	+6
10-50億円未満	0	2	2	5.6%	±0
50-100億円未満	0	0	4	11.1%	+4
100億円以上	0	0	2	5.6%	+2

北海道からの転出

売上規模	2019年	2020年	2021年	構成比	前年比
			(社)		(社)
1億円未満	11	8	17	54.8%	+9
1-10億円未満	11	11	11	35.5%	±0
10-50億円未満	4	2	2	6.5%	±0
50-100億円未満	1	0	0	0.0%	±0
100億円以上	0	0	1	3.2%	+1

[注]年商が判明した企業

参考：都道府県別

2021 年の転入超過数、北海道は都道府県別で 14 位

2021 年の転入超過数を都道府県別でみると、「北海道」の 5 社は多いほうから 14 番目に位置する。2012～2021 年の 10 年間の累計では、北海道への転入は 151 社、北海道からの転出は 250 社で、99 社の転出超過となっている。

■ 都道府県別 転入出状況 (2021 年)

移転社数															
都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出
北海道	36	31	+5	東京都	571	893	△ 322	滋賀県	15	27	△ 12	香川県	0	12	△ 12
青森県	6	4	+2	神奈川県	327	181	+146	京都府	45	43	+2	愛媛県	13	5	+8
岩手県	2	3	△ 1	新潟県	7	10	△ 3	大阪府	153	213	△ 60	高知県	2	1	+1
宮城県	30	27	+3	富山県	2	3	△ 1	兵庫県	96	66	+30	福岡県	57	45	+12
秋田県	4	7	△ 3	石川県	10	3	+7	奈良県	27	20	+7	佐賀県	9	12	△ 3
山形県	1	9	△ 8	福井県	4	11	△ 7	和歌山県	8	4	+4	長崎県	4	7	△ 3
福島県	19	18	+1	山梨県	15	11	+4	鳥取県	3	8	△ 5	熊本県	9	13	△ 4
茨城県	47	26	+21	長野県	17	8	+9	島根県	3	4	△ 1	大分県	9	8	+1
栃木県	19	15	+4	岐阜県	24	24	±0	岡山県	20	17	+3	宮崎県	10	6	+4
群馬県	19	27	△ 8	静岡県	32	24	+8	広島県	20	27	△ 7	鹿児島県	5	9	△ 4
埼玉県	259	148	+111	愛知県	59	56	+3	山口県	15	11	+4	沖縄県	24	8	+16
千葉県	178	136	+42	三重県	20	14	+6	徳島県	3	3	±0	全国 企業移転総数	2258	-	-

■ 都道府県別 転入出状況 (2012～2021 年累計)

移転社数															
都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出	都道府県	転入	転出	転入- 転出
北海道	151	250	△ 99	東京都	5,802	6,953	△ 1,151	滋賀県	198	168	30	香川県	63	98	△ 35
青森県	45	56	△ 11	神奈川県	2,550	1,929	621	京都府	417	426	△ 9	愛媛県	72	69	3
岩手県	72	65	7	新潟県	93	99	△ 6	大阪府	1,550	2,111	△ 561	高知県	31	24	7
宮城県	233	185	48	富山県	57	61	△ 4	兵庫県	946	786	160	福岡県	532	458	74
秋田県	46	46	0	石川県	72	77	△ 5	奈良県	267	194	73	佐賀県	116	134	△ 18
山形県	43	54	△ 11	福井県	48	55	△ 7	和歌山県	68	77	△ 9	長崎県	48	86	△ 38
福島県	135	164	△ 29	山梨県	112	119	△ 7	鳥取県	36	47	△ 11	熊本県	102	98	4
茨城県	405	277	128	長野県	178	123	55	島根県	36	58	△ 22	大分県	59	87	△ 28
栃木県	223	216	7	岐阜県	241	196	45	岡山県	143	141	2	宮崎県	64	71	△ 7
群馬県	221	215	6	静岡県	277	257	20	広島県	153	225	△ 72	鹿児島県	78	72	6
埼玉県	2,148	1,557	591	愛知県	579	647	△ 68	山口県	106	113	△ 7	沖縄県	121	68	53
千葉県	1,457	1,160	297	三重県	138	165	△ 27	徳島県	39	34	5				

3. 今後の見通し

首都圏と遜色のない通信インフラの整備が急務

2021年に道外から道内へ、本社または本社機能を移転した「転入企業」は36社、道内から道外へ移転した「転出企業」は31社判明し、同年における北海道の本社移転動向は19年ぶりに「転入超過」となった。特に、首都圏から北海道への移転社数は大阪府、茨城県に次いで全国3番目の多さとなり、新型コロナウイルスの感染拡大前の2019年からの増加社数は、全国最多の26社となっている²。コロナ禍によってテレワークの普及・浸透が進み、首都圏においてオフィス縮小・移転の動きが活発化するなか、移転先として北海道が選ばれる理由には、働き方改革に沿う形で住環境・オフィス環境の選択が可能となりつつあることや住居コストの安さが、企業をはじめそこで働くスタッフにとって魅力となっているとみられる。また、政府や自治体による優遇税制や補助金といった支援策も本社移転を後押しする要因となっている。

今後の本社移転動向はテレワークなどコロナ禍に対応したビジネス環境の定着が進むか、コロナ禍前に戻るのかに左右はされるが、IT産業やスタートアップなど比較的移転の容易な業種による本社移転が増えるなか、企業誘致を進める自治体においては5G通信をはじめ大容量・高速通信網の整備など、首都圏と遜色のない通信インフラの整備が急がれる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク札幌支店情報部 担当：松田、吉原、柳澤

TEL：011-272-3933（情報部直通）

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

² 帝国データバンク「首都圏・本社移転動向調査(2021年)」(2022年2月15日発表)